様式第二号

貸　借　対　照　表

年　　月　　日現在

資産の部		
Ⅰ　流動資産		
現金及び預金	××	
有価証券	××	
未収入金	××	
前渡金	××	
前払費用	××	
未収収益	××	
短期貸付金	××	
その他	××	
貸倒引当金	△××	
流動資産合計		××
Ⅱ　固定資産		
1　有形固定資産		
建物	××	
構築物	××	
機械装置	××	
車両	××	
工具備品	××	
土地	××	
リース資産	××	
その他	××	
有形固定資産合計	××	
2　無形固定資産		
ソフトウェア	××	
電話加入権	××	
リース資産	××	
その他	××	
無形固定資産合計	××	
3　投資その他の資産		
差入保証金	××	
長期性預金	××	
投資有価証券	××	
出資金	××	
長期貸付金	××	
その他	××	
貸倒引当金	△××	
投資その他の資産合計	××	
固定資産合計		××
資　産　合　計		××××
負債の部		
Ⅰ　流動負債		
未払金	××	
短期借入金	××	

未払費用	××	
前受金	××	
預り金	××	
前受収益	××	
短期リース債務	××	
仮受金	××	
賞与引当金	××	
その他	××	
流動負債合計		××
Ⅱ　固定負債		
長期リース債務	××	
退職給付引当金	××	
その他	××	
固定負債合計		××
負　債　合　計		×××
純資産の部		
Ⅰ　資本金		
政府出資金	××	
資本金合計		××
Ⅱ　資本剰余金		
資本剰余金	××	
資本剰余金合計		××
Ⅲ　健康保険法第160条の2の準備金		
準備金	××	
準備金合計		××
Ⅳ　利益剰余金又は繰越欠損金		
当期未処分利益又は当期未処理損失 （うち当期純利益又は当期純損失）	××	
利益剰余金又は繰越欠損金合計		××
Ⅴ　その他有価証券評価差額金		
その他有価証券評価差額金	××	
純資産合計		×××
負債・純資産合計		××××

（記載上の注意点）

1　退職給付引当金については、健康保険法等の一部を改正する法律（平成18年法律第83号）附則第15条第3項の規定により協会の職員として採用された社会保険庁の職員について、同法附則第16条第2項の規定に基づき、国家公務員退職手当法（昭和28年法律第182号）第2条第1項に規定する職員（同条第2項の規定により職員とみなされる者を含む。）としての引き続いた在職期間を協会の職員としての在職期間とみなすことにより計上される額に相当する額についても、併せて計上していることを注記に記載すること。

2　法令等に基づき、又は財務の状態を明らかにするため必要があるときは、この様式に掲げてある科目を細分化し、又はその性質を示す科目を設けて適切な場所に記載すること。